

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	9,761,983	10,589,812	26,091,716
経常利益又は経常損失() (千円)	76,680	398,270	1,275,851
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	28,404	310,538	1,105,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,322	244,600	890,987
純資産額 (千円)	10,352,635	10,750,480	11,192,301
総資産額 (千円)	23,066,662	24,797,682	29,923,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.16	23.61	84.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	43.3	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,856,221	2,816,963	1,435,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,038	230,922	354,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,135,802	2,670,049	2,782,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,478,256	2,884,904	2,980,334

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.60	0.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第73期(2020年12月期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

前連結会計年度末は売上高の増加にともない、例年以上の売上債権と仕入債務の計上となりました。

当第2四半期の資産につきましては、例年よりも売上債権の回収による受取手形及び売掛金等が減少し、前年度末の仕入債務の支払い及び短期借入金の返済等による現金及び預金も減少したことにより、資産の残高は前連結会計年度末に比べ5,125百万円減少し、24,797百万円となりました。負債につきましては、前年度末の支払手形及び買掛金の支払いと前年度末に運転資金として借入を行った短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ4,683百万円減少し、14,047百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少と配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、10,750百万円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けるも徐々に経済活動が再開しました。しかし、依然として個人消費の落ち込みや国内外の各種経済活動が制限されることで雇用所得環境の悪化を招き、感染拡大の収束を見逃せない状況の中、景気の先行きはいっそう不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,589百万円（前年同四半期は9,761百万円で8.5%の増加）となりました。営業損失は380百万円（前年同四半期は66百万円の損失で313百万円の悪化）、経常損失は398百万円（前年同四半期は76百万円の損失で321百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等調整額により310百万円（前年同四半期は28百万円の利益で338百万円の悪化）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、前年に引き続き期初の受注残高が多く、一般道路向けの売上が前年同四半期に比べ増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルスの影響はほぼありませんでした。この結果、売上高は3,895百万円（前年同四半期は3,453百万円で12.8%の増加）となりました。利益面では前年同四半期に比べて増収となりましたが、工事進行基準を適用する大型案件において、材料費が先行して発生したことによりこの期間の売上原価が一時的に上昇し、セグメント損失は581百万円（前年同四半期は163百万円の損失で417百万円の悪化）となりました。

(照明機器事業)

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。公共設備関連におきましては、トンネル照明器具の期初の受注残高が多く、前年同四半期に比べ売上が大幅な増加となりました。この事業におきましては、民間設備関連、公共設備関連とも新型コロナウイルスの影響はほぼありませんでした。この結果、売上高は3,744百万円（前年同四半期は3,204百万円で16.9%の増加）となりました。利益面では、前年同四半期に比べて増収によりセグメント利益は458百万円（前年同四半期は159百万円の利益で186.4%の増加）となりました。

(コンポーネント事業)

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材とエアコン用の配管保護機材は前年同四半期に比べ売上が減少し、電磁波環境対策部品も前年同四半期に比べ売上が減少しました。この事業におきましては、新型コロナウイルスによる一部顧客への影響で電磁波環境対策部品の売上に影響がありました。この結果、売上高は2,753百万円（前年同四半期は2,905百万円で5.2%の減少）となりました。利益面では減収によりセグメント利益は405百万円（前年同四半期は462百万円で12.5%の減少）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は140百万円、情報サービスは55百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は196百万円（前年同四半期は198百万円で1.2%の減少）となりました。セグメント損失は18百万円（前年同四半期は2百万円の損失で15百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前年同四半期連結累計期間に比べ406百万円増加し、2,884百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,816百万円(前年同四半期連結累計期間は2,856百万円の獲得)となりました。これは、売掛金の回収により売上債権の減少が5,073百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は230百万円(前年同四半期連結累計期間は233百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が420百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,670百万円(前年同四半期連結累計期間は2,135百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済が2,010百万円あったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、189百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,435	10.92
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	550	4.19
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	439	3.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	383	2.92
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
株式会社G S コアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.76
計	-	5,709	43.43

(注) 自己株式が90千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,600	131,466	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,466	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,811	3,103,381
受取手形及び売掛金	13,813,115	8,972,904
電子記録債権	1,069,296	833,366
有価証券	29,999	64,178
商品及び製品	1,635,320	1,484,303
仕掛品	351,785	849,696
原材料及び貯蔵品	2,145,055	2,320,235
その他	468,574	107,204
貸倒引当金	91	44
流動資産合計	22,711,866	17,735,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,449,346	5,469,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,751,649	3,807,444
建物及び構築物(純額)	1,697,696	1,662,325
その他	5,769,058	5,656,107
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,488,419	4,370,220
その他(純額)	1,280,639	1,285,886
有形固定資産合計	2,978,335	2,948,212
無形固定資産	565,374	547,867
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,246	2,377,988
退職給付に係る資産	275,958	291,829
長期未収入金	383,310	383,310
その他	1,063,793	928,134
貸倒引当金	414,885	414,885
投資その他の資産合計	3,667,424	3,566,376
固定資産合計	7,211,135	7,062,457
資産合計	29,923,001	24,797,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,096,818	1,834,223
電子記録債務	-	2,606,005
短期借入金	7,110,882	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	964,284	864,284
未払法人税等	198,868	49,829
賞与引当金	287,708	295,000
受注損失引当金	125,560	72,550
その他	2,122,113	1,905,263
流動負債合計	16,906,235	12,727,156
固定負債		
長期借入金	1,530,367	1,168,225
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
その他	273,967	131,690
固定負債合計	1,824,464	1,320,045
負債合計	18,730,700	14,047,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	3,016,752	2,508,993
自己株式	62,477	62,477
株主資本合計	10,546,102	10,038,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,297	579,170
為替換算調整勘定	96,912	70,636
退職給付に係る調整累計額	48,987	38,532
その他の包括利益累計額合計	621,197	688,339
非支配株主持分	25,001	23,796
純資産合計	11,192,301	10,750,480
負債純資産合計	29,923,001	24,797,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,976,198	10,589,812
売上原価	8,090,418	9,111,858
売上総利益	1,671,564	1,477,953
販売費及び一般管理費	1,173,215	1,185,129
営業損失()	66,650	380,175
営業外収益		
受取利息	10,395	12,230
受取配当金	25,407	27,293
不動産賃貸料	19,155	19,414
為替差益	7,771	5,487
その他	14,583	21,198
営業外収益合計	77,313	85,625
営業外費用		
支払利息	20,169	29,835
売上割引	52,905	50,151
シンジケートローン手数料	1,250	13,750
その他	13,018	9,982
営業外費用合計	87,343	103,720
経常損失()	76,680	398,270
特別利益		
投資有価証券売却益	2,563	1,027
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	14,956	-
特別利益合計	17,519	1,027
特別損失		
固定資産売却損	-	2,497
固定資産除却損	535	4,646
投資有価証券売却損	4,881	-
投資有価証券評価損	-	45,575
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	-
特別損失合計	5,517	52,719
税金等調整前四半期純損失()	64,677	449,962
法人税、住民税及び事業税	19,584	12,944
法人税等調整額	113,394	151,164
法人税等合計	93,809	138,219
四半期純利益又は四半期純損失()	29,131	311,743
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	727	1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,404	310,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,131	311,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,314	103,873
為替換算調整勘定	23,221	26,275
退職給付に係る調整額	13,901	10,455
その他の包括利益合計	22,190	67,142
四半期包括利益	51,322	244,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,594	243,396
非支配株主に係る四半期包括利益	727	1,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	64,677	449,962
減価償却費	240,855	266,946
投資有価証券売却損益(は益)	2,318	1,027
投資有価証券評価損益(は益)	-	45,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	123,361	46
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,074	26,325
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,560	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	33,915	53,009
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	180,348	-
受取利息及び受取配当金	35,803	39,524
支払利息	20,169	29,835
固定資産除却損	535	4,646
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,497
売上債権の増減額(は増加)	2,790,898	5,073,825
たな卸資産の増減額(は増加)	1,285,622	527,062
その他の流動資産の増減額(は増加)	143,704	359,578
仕入債務の増減額(は減少)	91,165	1,652,036
長期未収入金の増減額(は増加)	50	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,477,064	42,365
その他	96,248	44,224
小計	2,817,237	2,947,320
利息及び配当金の受取額	35,787	39,628
利息の支払額	19,784	28,737
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,980	141,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856,221	2,816,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,564	269,139
有形固定資産の売却による収入	-	515
無形固定資産の取得による支出	86,032	151,303
投資有価証券の取得による支出	66,926	16,580
投資有価証券の売却による収入	93,928	41,164
保険積立金の解約による収入	32,648	168,928
保険積立金の積立による支出	55,347	7,000
その他	14,256	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,038	230,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,422,163	2,010,687
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	582,142	482,142
配当金の支払額	131,480	197,220
自己株式の取得による支出	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,135,802	2,670,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,011	11,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,369	95,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,001,887	2,980,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,256	2,884,904

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料賞与	768,062千円	780,244千円
荷送運送費	262,157	343,030
福利厚生費	210,976	205,086
減価償却費	66,309	71,011
退職給付費用	20,550	23,635

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末(1月~3月)に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,692,217千円	3,103,381千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	11,038	6,523
現金及び現金同等物	2,478,256	2,884,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	131,480	10	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,453,379	3,204,481	2,905,485	9,563,346	198,636	9,761,983	-	9,761,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4,387	4,387	99,576	103,964	103,964	-
計	3,453,379	3,204,481	2,909,872	9,567,733	298,213	9,865,947	103,964	9,761,983
セグメント利益 又は損失()	163,705	159,973	462,612	458,880	2,725	456,154	522,805	66,650

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを
含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 522,805千円には、セグメント間取引消去11,918千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 534,723千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,895,484	3,744,590	2,753,418	10,393,493	196,319	10,589,812	-	10,589,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	275	2,670	3,123	96,144	99,267	99,267	-
計	3,895,662	3,744,865	2,756,088	10,396,617	292,463	10,689,080	99,267	10,589,812
セグメント利益 又は損失()	581,617	458,151	405,007	281,541	18,621	262,919	643,095	380,175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを
含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 643,095千円には、セグメント間取引消去11,660千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 654,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2 円 16 銭	23 円 61 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	28,404	310,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	28,404	310,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148,013	13,148,003

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。